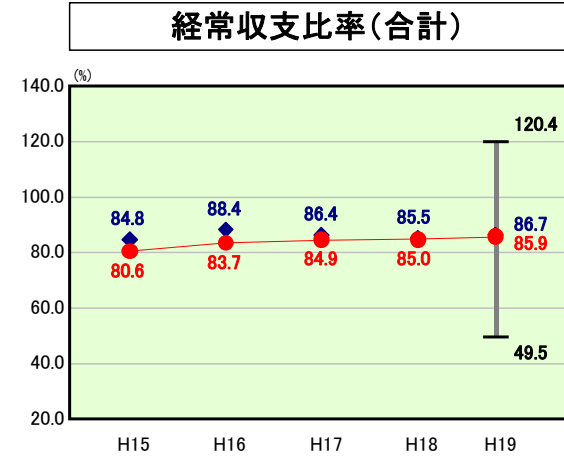


歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

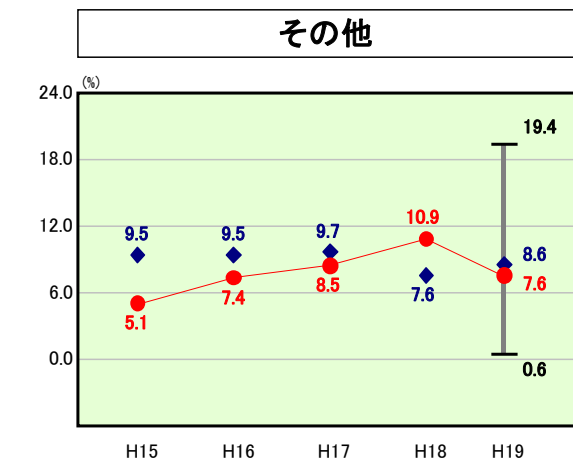
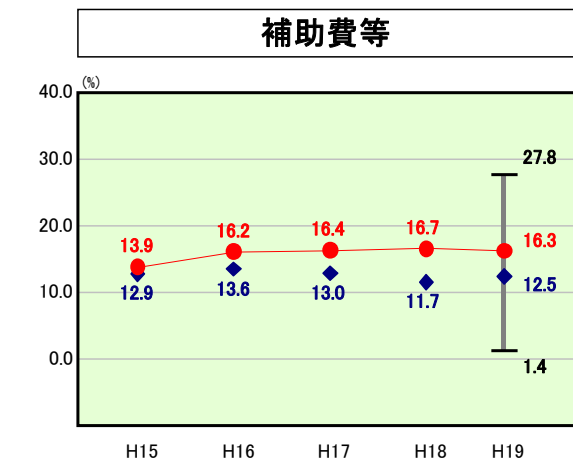
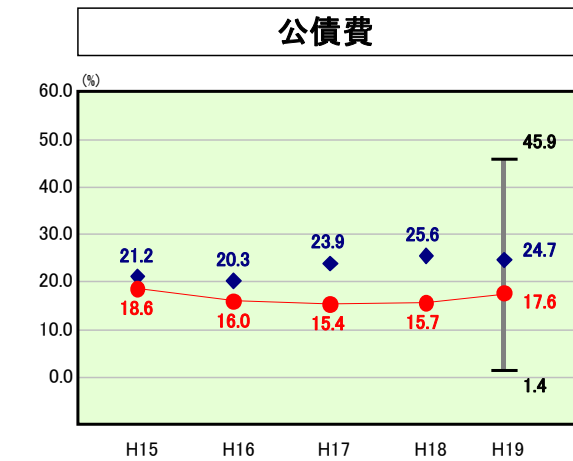
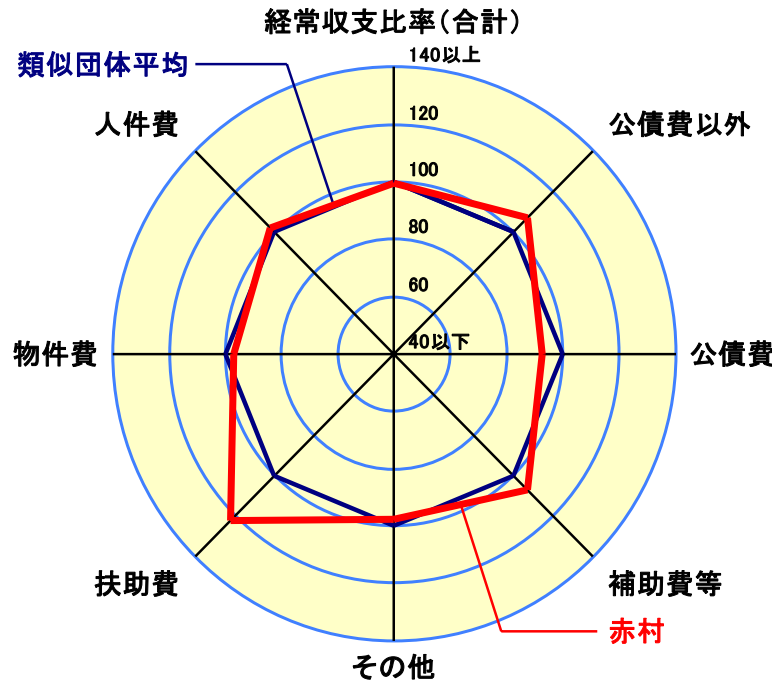
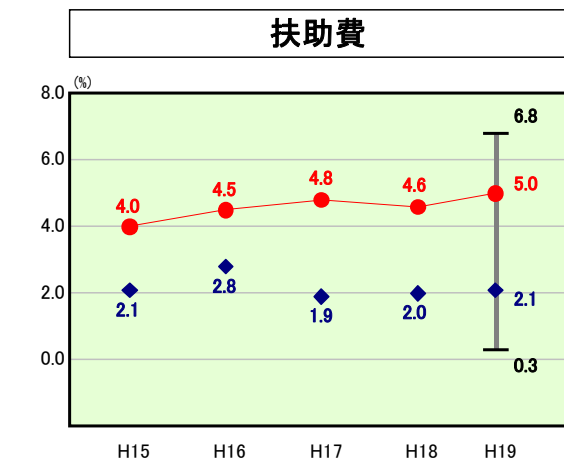
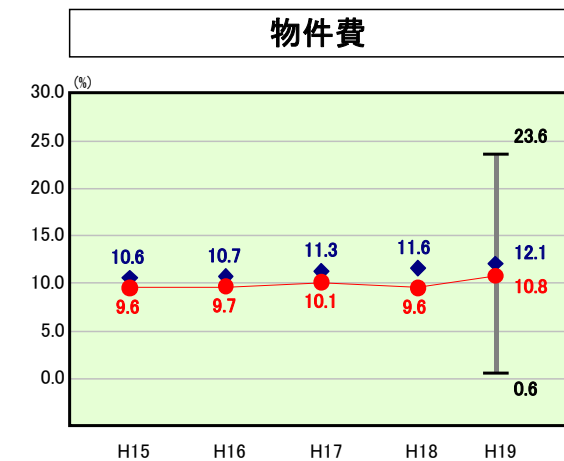
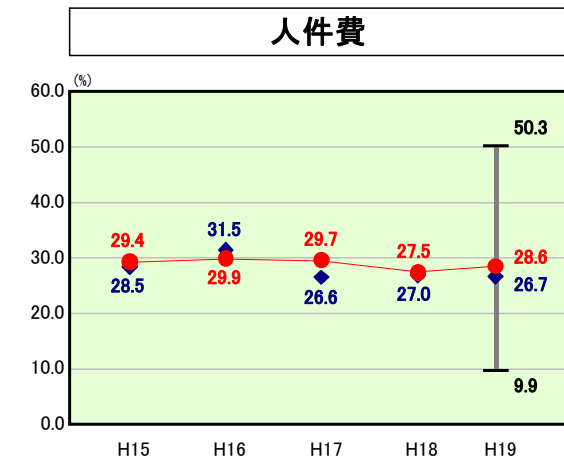
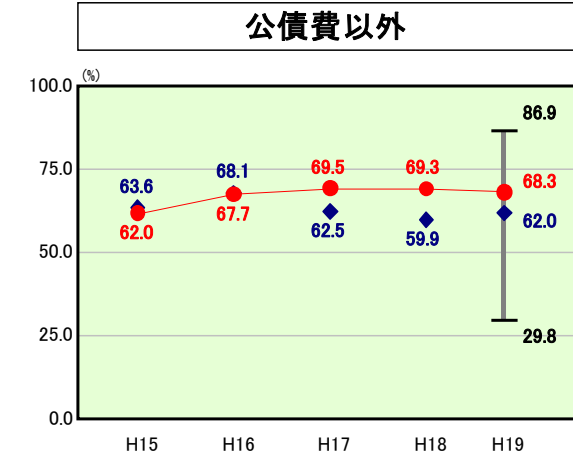
福岡県 赤村

経常収支比率の分析



当該団体値 ●
 類似団体内平均値 ◆
 類似団体内最大値 ▮
 類似団体内最小値 ▮

人口	3,568人(H20.3.31現在)
面積	32.03 km ²
歳入総額	2,338,263千円
歳出総額	2,314,465千円
実質収支	18,890千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

○経常収支比率(全体)
 ここ5年間は類似団体平均を下回っているが、普通交付税等の減少により年々悪化している。行財政改革を通じて義務的経費の抑制に努めながら、現在の水準を維持したい。以下に各性質ごとの分析を記入する。

○人件費
 類似団体平均とほぼ同水準であるが、一部事務組合や公営企業会計の人件費に充てる繰出金といった費用を合計した場合の人口1人当たりの歳出決算額は類似団体平均を上回ることになり、今後はこれらも含めた経費全体について抑制していく必要がある。

○物件費
 類似団体平均を若干下回る水準ではあるが、その主な内容は施設の維持管理費用や臨時・嘱託職員の見直しであり、行財政改革を通じて義務的経費抑制の観点から、大幅な見直しが必要である。

○扶助費
 類似団体平均を大幅に上回っている。少子高齢化が進む本村としては、医療費の負担増が扶助費の比率を上げている要因である。保健福祉分野に重点を置いて、住民の健康増進を促進させることで医療費の軽減に努める。

○公債費以外
 ここ3年ほど類似団体を上回る傾向にあるが、平成18年度に簡易水道会計の繰上償還を実施したことにより、繰出金が減少に転じたため、ポイント的には減少している。今後は介護保険広域連合等への繰出金の増加が見込まれるので、現在の水準を維持するための施策が必要である。

○公債費
 市中銀行等引受債の効率的な繰上償還を実施してきたことによる地方債残高の減少により類似団体平均を下回る結果となっている。今後も投資的経費について起債に財源を頼ることのない行政運営を行ない、公債費の軽減に努める。

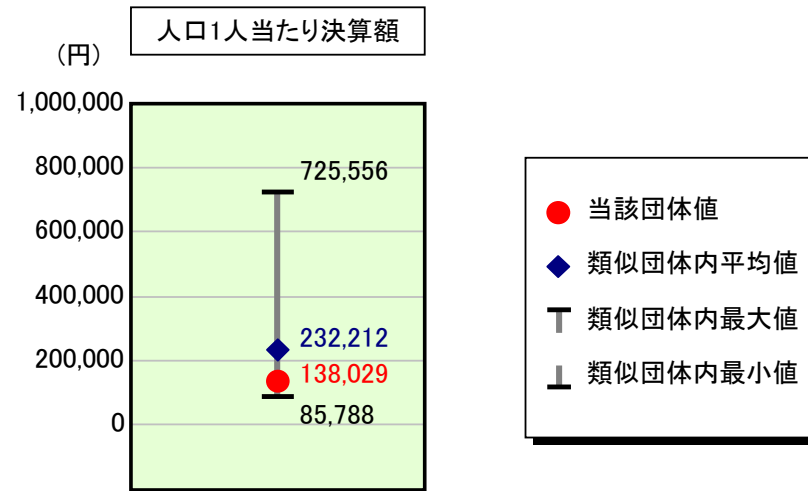
○補助費等
 類似団体平均を上回っているが、その大きな要因は各種団体への補助金が多額になっていることが考えられる。今後は団体に対する活動内容等の見直しを行い、内容に即した額に変更する等、行財政改革を通じた抜本的な見直しが必要である。

○その他
 毎年度の行財政運営の中で、その経費には大きな差異が発生するが、今後は類似団体平均を上回ることのないよう努める。

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

福岡県 赤村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

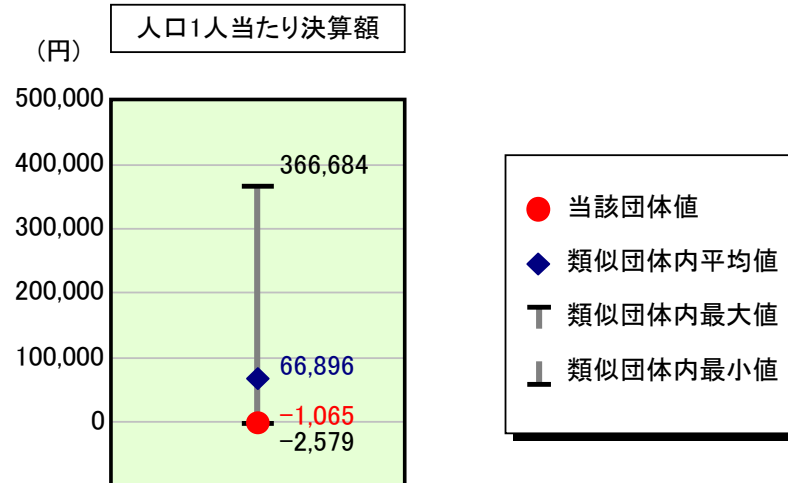
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	417,725	117,075	196,477	▲ 40.4
賃金(物件費)	43,064	12,070	16,267	▲ 25.8
一部事務組合負担金(補助費等)	52,725	14,777	22,727	▲ 35.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,457	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	4,872	1,365	6,466	▲ 78.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	8,444	2,367	5,683	▲ 58.3
▲退職金	▲ 34,341	▲ 9,625	▲ 17,866	▲ 46.1
合計	492,489	138,029	232,212	▲ 40.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.65	23.10	▲ 12.45
ラスパイレス指数	89.9	90.1	▲ 0.2

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

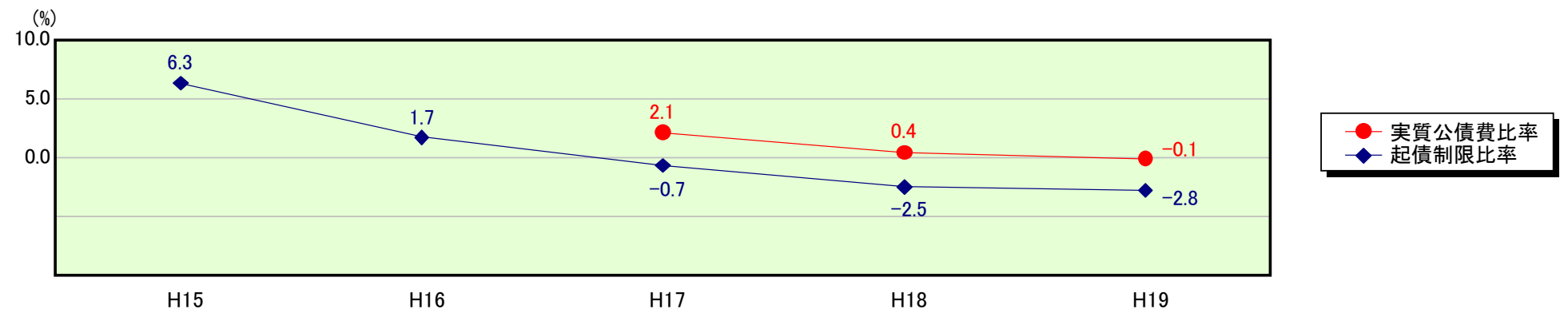


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	243,858	68,346	163,345	▲ 58.2
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	62	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	-	-	27,847	-
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	61,587	17,261	10,729	60.9
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	2,564	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	133	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 309,246	▲ 86,672	▲ 137,785	▲ 37.1
合計	▲ 3,801	▲ 1,065	66,896	▲ 101.6

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

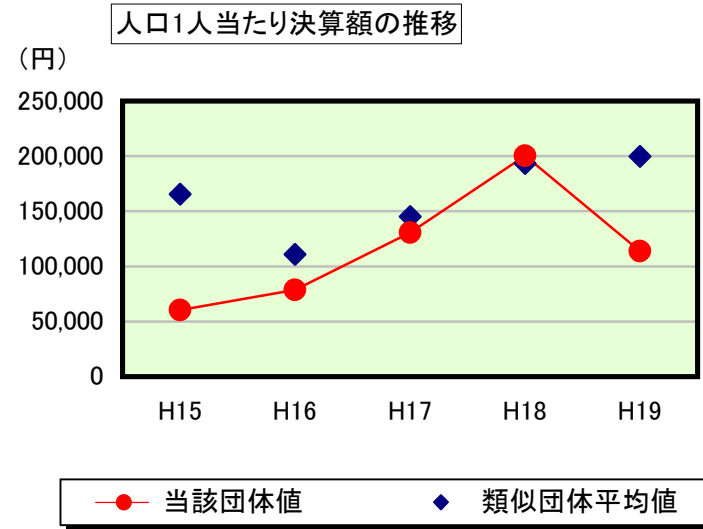
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

福岡県 赤村

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	222,057	60,506	▲ 71.6	165,468	▲ 2.7	▲ 68.9
うち単独分	171,453	46,717	▲ 56.9	94,066	1.8	▲ 58.7
H16	287,015	78,764	30.2	110,814	▲ 33.0	63.2
うち単独分	233,466	64,069	37.1	75,612	▲ 19.6	56.7
H17	474,258	130,722	66.0	145,084	30.9	35.1
うち単独分	172,857	47,645	▲ 25.6	86,352	14.2	▲ 39.8
H18	722,005	200,279	53.2	193,373	33.3	19.9
うち単独分	205,059	56,882	19.4	111,830	29.5	▲ 10.1
H19	405,801	113,733	▲ 43.2	199,737	3.3	▲ 46.5
うち単独分	379,740	106,429	87.1	128,289	14.7	72.4
過去5年間平均	422,227	116,801	6.9	162,895	6.4	0.5
うち単独分	232,515	64,348	12.2	99,230	8.1	4.1